



ISSN 0385-0838

第203号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

「都市化の程度 (DoU)」で読み解くアジアの大都市の現在位置 メガ都市からメガリージョンへ

大 泉 啓一郎

本稿は、2025年12月公表の国連の『世界都市化推計 (World Urbanization Prospects)』で新しく採用された「都市化の程度 (Degree of Urbanization、以下 DoU)」を使って、アジアの大都市の実態とその経済ダイナミズムへの影響を検討するものである。

アジア経済のダイナミズムを理解するためには、国レベルのデータだけでは不十分であり、大都市の動向にも注目する必要がある(注1)。とくに1980年代後半以降、経済のグローバル化が加速するなかで、アジアの都市は急速に発展し、国際競争力の源泉として重要な役割を担うようになった。実際に、アジア経済のダイナミズムを大都市がけん引することは、現地に足を踏み入れれば実感できることである。途上国に分類されていたとしても、首

都や大都市の景観は先進国のそれと大きく変わらない。そこでのライフスタイルもビジネススタイルも、先進国とそんな色ない水準に近づいている。

各国の統計を詳しく見ると、その実態はいっそう明らかになる。たとえば、2024年の中国の一人当たりGDPは約1.4万ドルと中所得国と高所得国の境界付近にあるが、上海市の一人当たりGDPは3万ドルを超えている。中国全体では、高所得国に至る前に成長率が低下に向かう、いわゆる「中所得国の罠」への対応が議論されているが、上海市の経済水準はすでに高所得国のレベルに達している。これは中国に限った話ではない。タイのバンコク、マレーシアのクアラルンプール、インドネシアのジャカルタ、いずれの一人当たりGDPも2万ドルを大きく上回っており、同様に高所得国の水準にある。カンボジアを低所得国とみなしてプノンペンを捉えると、その爆発的な成長力を見誤ることになるだろう。

これらアジアの大都市は、国全体で議論される「中所得国の罠」とは異なる成長ダイナミズムを示している。かつては、大都市の繁栄が国全体に波及するという「トリクルダウン効果」が期待されたが、現実には大都市は、他の地域との格差を拡大させながら成長し続けている。

わが国では2025年の国勢調査の結果、人口減少の中でも東京の一極集中が続いていることが明らかになった。政府は「東京一極集中の是正に向け、人や企業の地方分散を図っていく必要がある」と言及したが、大都市への人口集中は、日本特有の現象ではない。これはアジアに共通する潮流であり、また、東京の一極集中は是正されるべき課題である一方で、東京圏が日本経済の成長力と国際競争力の重要な基盤であることを見落としてはならない。

目 次

- 「都市化の程度 (DoU)」で読み解くアジアの大都市の現在位置
メガ都市からメガリージョンへ …… 大泉啓一郎 … (1)
- 「一帯一路」構想の変容を米中関係の視点から
読み解く …… 加藤青延 … (4)
- ASEAN経済統合の逆説
ー 開放型地域主義から域内価値創出へ ー …… 助川成也 … (6)
- インド人高度人材の日本就労と定着 …… 九門大士 … (8)
- 「日本は覇権国に従う」
ー 中国の対日強硬路線の背景を探る …… 渡邊陽介 … (10)
- 「アジアの窓」インド人材が考える子どもの教育と日本滞在 …… 九門大士 … (12)

新しい手法 DoU とは何か

アジアの大都市の存在を直観的に捉えることができて、その実態を統一的な基準で把握することは難しかった。これまで国連の都市の定義は、各国の定義に依存しており、それはそれぞれの行政運営の目的や制度に応じて異なっていた。たとえば、ある国では人口規模を基準に都市を定義し、別の国では行政区分や産業構造を基準に都市を定義している。このため、都市人口比率が同水準にあっても実際には異なる場合が少なくなかった。

これに対して、国連は、人工衛星データと人口センサスなどの統計を組み合わせた DoU という新しい手法による都市データを公表した。

DoU は、国土を 1km² のグリッドセルに区分し、その人口密度と隣接地域との関係から地域を分類する手法である。これにより、行政区分にとらわれることなく、実際に経済活動が展開されている都市の地理的広がりを把握できるようになった。DoU の採用に加えて、国連は、従来の都市 (Urban) と農村 (Rural) の二分法を改め、「都市 (Cities)」、「町 (Towns)」、「農村 (Rural)」の三つに区分した。①「都市」は、1500 人 / km² 以上の連続した人口 5 万人以上の地域、②「町」は 300 人 / km² 以上の連続した人口 5000 人以上の地域、③「農村」はそれ以外の地域と定義された。

都市、町、農村の定義

	基準
都市 (Cities)	1 平方キロメートル当たり 1500 人以上、総人口が 5 万人以上の地域
町 (Towns)	1 平方キロメートル当たり 300 人以上、総人口 5000 人以上の地域
農村 (Rural)	上記以外の地域

(出所) World Urbanization Prospects 2025

都市と農村の中間概念として「町」を挿入したことにより、途上国の都市化の実態がより鮮明になった。従来の手法では、巨大都市も、地方にある中小規模な町も「都市 (Urban)」として一括的に扱われてきたからである。

世界人口は都市・町に集中

世界の都市人口比率は 1950 年の時点では全体の 20% 弱 (4.9 億人) に過ぎなかったが、1976 年に農村人口を、1997 年には町人口を追い抜き、2025 年には 44.7% (36.7 億人) となった。現在では、最も多くの人々が都市に居住していることになる。ちなみに、都市と町を合算した人

口は 65.9 億人に上り、全人口の 80.4% を占める。さらに 2050 年には都市人口比率は 48.3% (46.6 億人) へ、都市と町を合わせた人口比率は 82.9% (79.9 億人) へと上昇する見通しである。

東アジアの都市人口比率は、1950 年 17.2% から 2025 年に 48.0% へ、東南アジアは同期間に 19.1% から 48.6% に上昇した。この急速な都市人口の増加は、主に町・農村からの膨大な移住によってもたらされた。いずれの地域も、かつては世界平均を下回る都市人口比率であったが、現在では世界平均を上回る水準に移行している。これは、経済発展を背景に都市化が急速に進んだことを示すものである。

台頭するメガ都市

世界都市化推計は、都市を以下の 5 つに区分している。① 1000 万人超の「メガ都市 (mega-cities)」、② 500 万人～1000 万人の「大都市 (large cities)」、③ 100 万人～500 万人の「中規模都市 (medium-sized cities)」、④ 25 万人～100 万人の「小規模都市 (small cities)」、⑤ 5 万人～25 万人の「極小都市 (very small cities)」である。

このうち人口が 1000 万人を超えるメガ都市は、1950 年時点で世界には 1 都市 (東京) しか存在しなかったが、1980 年に 8 都市、2000 年に 20 都市に増加し、2025 年には 33 都市になった。そして 33 都市のうち東アジアが 7 都市、東南アジアが 4 都市と、東アジアと東南アジアで 3 分の 1 を占める。さらに上位 10 都市に目を向けると、実に 6 都市が東アジアと東南アジアの都市である。

世界最大のメガ都市はインドネシアのジャカルタで 4200 万人であり、第 2 位がバングラデシュのダッカ (3700 万人)、そして第 3 位が東京 (3300 万人) と続く。従来の各国の定義に基づく推計では、東京が長年、世界最大の都市として位置付けられてきた。しかし、衛星データを駆使した DoU の採用により、実態としての巨大なジャカルタの姿が明らかになった。ここでいうジャカルタとは、首都ジャカルタだけでなく、近隣行政区域であるボゴール、デポック、タンゲラン、ブカシの一部を含むものであり、現地では、その頭文字をとって「JABODETABEK (ジャボデタベック)」と呼ばれる大都市圏に相当する (注 2)。

ただし、人口規模の大きさはメリットばかりをもたらしわけではない。インフラ整備が都市の膨張スピードに追い付かなければ、過密、渋滞、環境悪化などが成長をかえって阻

害する要因となる。いわゆる「過剰都市」と呼ばれる現象である。インドネシア政府が首都をジャカルタからカリマンタン島のヌサンタラに移転しようとしている背景にも、こうした過密によるインフラの限界を回避するという狙いがある。

メガ都市、そしてメガリージョンの未来像

アジア経済のダイナミズムの評価には、メガ都市だけではなく、複数のメガ都市が連結することで、産業・人材・情報の相互に利用する「メガリージョン」の影響力にも目配りしておく必要がある。アジアでは、東京・名古屋・大阪を連結した日本のメガリージョン、上海を中心とした長江デルタの中国のメガリージョンのゆくえが重要になる。

日本では、2014年に国土交通省が「国土のグランドデザイン2050」として、東京、名古屋、大阪の三大メガ都市をリニア中央新幹線で結ぶ「スーパーメガリージョン構想」を示したことがある。2025年の時点において、大阪は1300万人のメガ都市であり、名古屋は710万人の大都市である。実現すれば、5350万人の世界屈指の規模を持つメガリージョンが姿を現す。

人口減少という逆風のなか、これらメガ都市の連携をいかに実効性のあるものにできるかが、日本が持続的な経済成長を維持し、そしてアジア経済のダイナミズムを牽引するリーダー的存在であり続けるための重要な条件になる。

同様の意味で注目されるのが上海を中心とした中国のメガリージョンである。

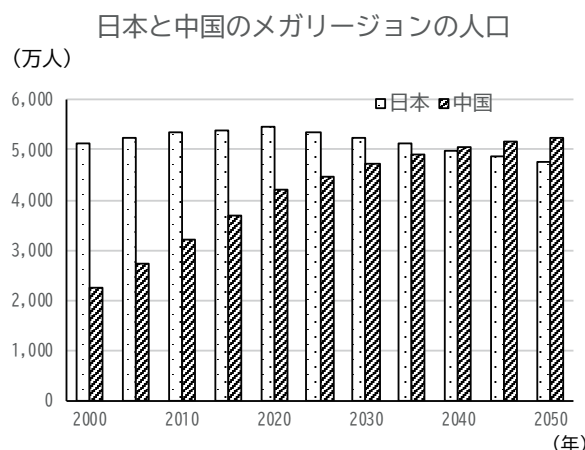
上海の人口は、2025年に2960万人（世界第5位）であるが、2050年には3490万人に増加し、ダッカ、ジャカルタに続く世界第3位のメガ都市になると予想されている。前述の通り、上海の一人当たりGDPは3万ドルを超えており、経済規模・生活水準の両面において、東京を脅かす存在になる日はそう遠くない。対照的に、東京の人口は2025年の3340万人から2050年に3070万人と減少し、世界ランクも第3位から第7位に後退する見通しである。

加えて、この上海に隣接する江蘇省の蘇州は770万人、浙江省の杭州は750万人を抱える大都市であり、それぞれの一人当たりGDPも2万ドルを超えている。両市は、上海から200キロ圏内に位置し、経済ネットワークが今後緊密化していくことが予想される（注3）。

東京を中心とするメガリージョンは、日本全体で人口減少が加速するなかで、2050年には

4740万人に縮小する。対照的に、中国も人口が減少に向かっているが、上海を中心とするメガリージョンでは、蘇州は2050年までほぼ同水準の人口を維持し、杭州は960万人に増加して、メガ都市目前の規模になる。これら上海、蘇州、杭州を合算した人口は5220万人に達し、2050年には東京を中心とする日本のメガリージョンの人口よりも500万人ほど多くなる。

このメガリージョンの競争力が、日本と中国との共存、競争、そしてアジア経済にどのような影響を及ぼすかが注目される。



(注) 日本は東京・名古屋・大阪の合計、中国は上海、蘇州、杭州の合計
(出所) World Urbanization Prospect, 2025 より作成

DoUを通じて、アジア経済を牽引するメガ都市・メガリージョンの現状が明らかになった。他方、メガ都市・メガリージョンが、その人口過密に伴う都市インフラ・環境・エネルギー問題を深刻化させること、さらに地方経済の衰退という課題に深くかかわっていることを軽視してはならない。この点については、次回論じることとする。

(注1) 大泉啓一郎(2011)『消費するアジア』(中公新書)の主要コンセプトである。

(注2) 三村豊・新井健一郎・小泉佑介編(2025)『ジャカルタ・アトラス 地図で見る都市の成熟』(春風社)は、詳細な地理分析と豊富な写真を用い、成熟という観点からジャカルタを描いている。

(注3) 遊川和郎(2026)「中国の地域経済発展戦略を考える」亜細亜大学アジア研究所『所報』202号が中国の現在の都市政策を簡潔・丁寧に整理している。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

「一帯一路」構想の変容を米中関係の 視点から読み解く

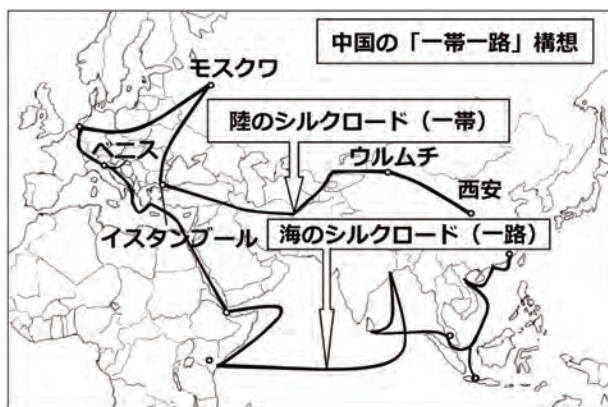
加 藤 青 延

1. はじめに

「一帯一路」という言葉を聞くと今なお、ユーラシア大陸を東西にまたぐ「陸と海のシルクロード」の構築をめざす中国の対外経済政策と認識されることが多いようだ。

確かに、習近平政権発足直後の構想は、まさにそのようなものだった。中国国営中央テレビの放送に基づく次の図も今なおよく使われている。

図：初期の「一帯一路」構想 (2013 年)



「一帯一路」構想は、当初は英語で、“One Belt, One Road Initiative (OBOR)”と訳されていた。まさに、陸と海にまたがる二本のルートを強く意識するものだった。ところが、英語訳だけが、いつのまにか“The Belt and Road Initiative (BRI)”に置き換えられ、「一」という意味が弱められた。そこにはどのような背景があるのだろうか。

筆者は「一帯一路」構想の版図が、習近平政権の第1期と第2期とでは大きく変容したからではないかと考える。つまり習政権が第2期目に入る2018年以降、「一帯一路」の戦略が、「米国との対立回避」から「対米包囲網構築」へと180度転換した形なのである。そしてそれこそが米国を強く刺激し、2018年以降の米中対立を深める大きな土台になったのではないかと考えるものである。

2. 習近平第1期政権における「一帯一路」構想

2012年秋、中国共産党総書記に選ばれた習近平氏は、翌13年春の全国人民代表大会で国家主席に就任するや、同年9月にはカザフスタンで「陸のシルクロード(=『一帯』)」構想を発表、翌月10月にはインドネシアで「海のシルクロード(=『一路』)」構想を打ち出した。

筆者は、当初の構想は政治的に反発を招きそうな米国、ロシア、インドという3大国への配慮を示した構想だったと分析する。

かつて「太平洋2分割」構想を持ち掛け強い反発を受けた米国に対しては、「一帯一路」構想が、ユーラシア横断の「西進」政策であり、けっして米国の領域を侵食するものではないという意図が感じられた。

残りの2大国、ロシアとインドは、中国がユーラシア大陸に新経済圏を構築する上で、利害が衝突し得る存在だった。そこで「一帯一路」構想では、あえてこの2大国を「仲間として取り入れる」意志を鮮明にした。先に示した同構想のルート図でも、「陸路」が遠回りの形でモスクワを経由したり、「海路」もスリランカから逆戻りする形でインドのコルカタを経由したりするなど両国への配慮をにじませている。

3. 習第2期政権で「一帯一路」は「対米包囲網」の様相へ

「一帯一路」構想に大きな変化が見られたのは、米国に第1期目のトランプ政権が誕生した2017年だった。トランプ政権は不法移民の流入を防止するとの口実でメキシコとの国境に巨大な壁を築く政策に固執した。それは傍からは、米国が中南米諸国をないがしろにする動きのようにも見えた。中国が「今なら中南米を狙える」と判断しても不思議ではなかった。

中国は同年5月北京で「一帯一路国際協力サミットフォーラム」を開催、国連事務総長を筆頭に29か国の首脳、130か国以上と80以上の国際機関の代表が参加した。

同構想の参加国はそれまで約65か国に過ぎなかったが、このフォーラムには、その2倍の国々の代表が参加。習政権は自信を大いに深めたに違いない。

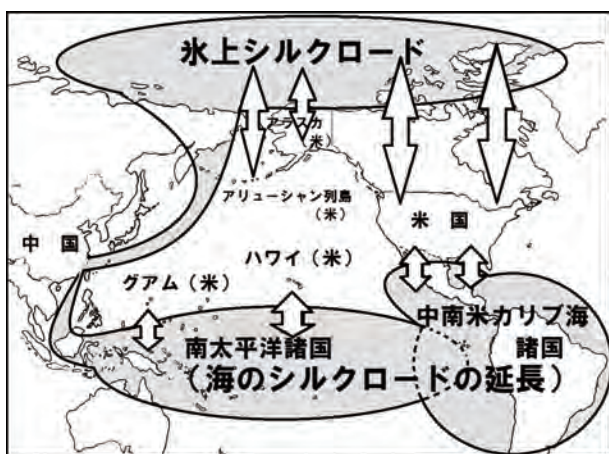
同年10月に開催された中国共産党の党大会を経て、習近平政権は2期目をスタートさせた。この党大会で、習近平氏が掲げる「人類運命共同体の構築」と「一帯一路の建設推進」が党規約に書き込まれたことも大きな意味を持つ。中国の影響下で世界の一体化をめざす前者と、「一帯一路」の建設推進を両立させようとするれば、必然的に「一帯一路」の版図を全世界に広げる必要が出てくるからだ。

実際、翌2018年1月、中国は「一帯一路」構想の版図拡大を2つの形でほぼ同時に公式表明した。

一つは、『中国の北極政策』白書の発表である。この白書では、気候変動で新たな航路が開かれつつある北極を「氷上シルクロード」と位置づけ、「中国は『一帯一路』の北極事業の積極的な参与者・建設者・貢献者である」と明示した。

もうひとつが、中国が中南海カリブ海諸国共同体（CELAC）との間で発表した「一帯一路イニシアチブに関する特別声明」である。この声明で中国は、「中南米カリブ海諸国を、海のシルクロードの自然の延長であり、一帯一路に欠かせない参加者とみなす」として、中南米やカリブ海までその領域を広げた。2018年1月の版図拡大によって、「一帯一路」構想が米国を完全に包囲する形に激変したのである。（下図）

図：2018年1月の「一帯一路」版図拡大



4. 中南米への中国進出加速とトランプ政権の反撃

実際、2017年後半以降、中国の中南米地域

への進出は加速した。まず、パナマ、ドミニカ共和国、エルサルバドルなど台湾と外交関係があった国々を次々と寝返らせ、中国との国交を樹立させた。また、太平洋と大西洋を結ぶ要衝パナマ運河の東西両端の港の権益を中国（香港）企業が確保。ベネズエラやキューバなど反米のかつ「一帯一路」構想に積極的に参加した国への支援を強化した。これらはいずれも米国の警戒心を強める結果になった。

また、北極海における中国の活動も活発化し、トランプ大統領が政権第1期後半から「グリーンランド買収」をデンマークに申し入れている。

米中関係は2018年春以降、高関税の応酬やその報復など経済面での対立が顕著化した。その背景には、「一帯一路」の版図を拡大した中国への反撃の意図も含まれていたと考えられる。

トランプ氏はその後、一度は大統領選挙で落選したが、2024年の選挙で再び咲き、翌年1月から第2期政権をスタートさせている。そこで真っ先に、運河をかかえるパナマに圧力をかけ、大統領就任の翌月2月に「一帯一路」構想から離脱させている。

5. むすび

本年1月、トランプ政権はベネズエラに対して軍事作戦を行い、マドゥロ大統領を拘束した。「一帯一路」構想の主要参加国であるベネズエラに対して、中国は軍事面や経済面で支援を強化していた。米国によるマドゥロ氏の拘束は、同氏が中国政府の特使と会談した直後、中国に見せつけるかのように強行された。

米国は翌2月末にはイランも空爆し、最高指導者らイランの中枢幹部多数を殺害した。

トランプ氏は、ベネズエラとイランという反米的な「一帯一路」参加主要2か国の首脳を排除という成果を携えて本来は3月に開催予定だった米中首脳会談に臨むつもりだった可能性がある。実際にはイランとの戦闘が長引き首脳会談は5月にずれ込んだ。

中国の「一帯一路」構想拡大に伴う対米包囲のような動きと、これに対抗して中国を包囲し、逆に「一帯一路」構想の弱体化をめざす米国の反撃の動きは、今後も米中両国関係を見据える上で、欠かせない注目要素となり続けるだろう。

（かとう はるのぶ・元NHK解説委員）

ASEAN 経済統合の逆説 — 開放型地域主義から域内価値創出へ —

助 川 成 也

東南アジア諸国連合（ASEAN）は 93 年以降、域内関税撤廃を進め、世界を代表する高水準の自由化を実現した。しかし、域内貿易比率は伸び悩み、中国への中間財依存も高まっている。本稿では、この現象を「ASEAN 経済統合の逆説」、すなわち開放型地域主義が経済安全保障時代には域内価値創出の制約要因ともなる現象として捉える。

はじめに

ASEAN は 1993 年の ASEAN 自由貿易地域（AFTA）発足以来、域内関税撤廃や原産地規則、ASEAN シングルウィンドウ（ASW）など制度整備を進め、世界有数の自由貿易地域を形成した。

しかし、その成果は必ずしも域内市場形成には結び付いていない。域内貿易比率は依然として 20% 台にとどまり、中間財・部品の中国依存はむしろ高まっている。さらに近年は、中国企業の ASEAN 進出が急増する中、米国から「中国製品の迂回輸出拠点」と見做されている。その原因は、自由化が進む一方で、域内に付加価値が十分蓄積されないという課題にある。

もっとも、これは ASEAN 統合の失敗を意味しない。ASEAN は EU のような域内完結型市場ではなく、世界市場と結び付く「開放型地域主義」を基本理念に発展してきたためである。しかし、米中対立が顕在化し、経済安全保障が重視される今日、ASEAN モデルが転換点を迎えている。

以下では、この逆説の構造を整理し、ASEAN が今後目指すべき域内価値創出型統合の方向性を考察する。

ASEAN 経済統合の成果と限界

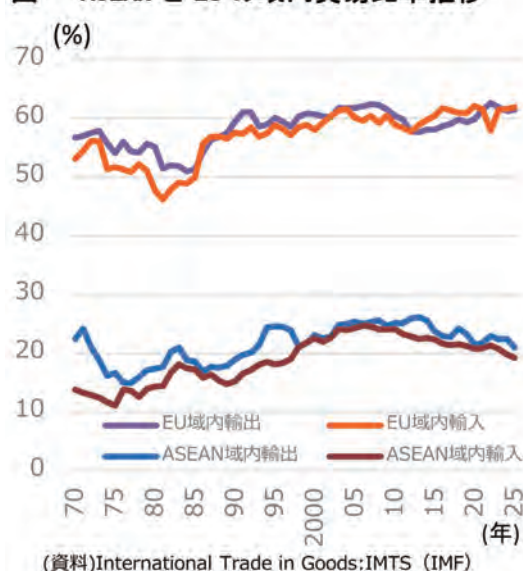
ASEAN は ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）を通じて関税撤廃や原産地規則、貿易円滑化などを制度化し、ASEAN 経済共同体（AEC）2015・2025 を通じて制度統合を大きく進展させた。近年は ATIGA 第二修正議定書により、サプライチェーンやデジタル化への対応も進められている。

しかし、市場統合にはなお至っていない。域内貿易比率は長年 20% 台で推移し、EU の 60% 台には遠く及ばない（図）。企業からも「ASEAN は

依然として十一の市場」と指摘される。ASEAN の関税撤廃は、域内市場の統合や域内付加価値の拡大へ十分には結び付いていない。

AEC2025 は名目上の自由化では成果を上げた一方、域内価値創出に課題を残した。では、なぜ制度統合は域内市場の形成に十分結び付かなかったのか。その構造的要因を次項で検討する。

図 ASEAN と EU の域内貿易比率推移



域内貿易比率が伸び悩む構造的要因

ASEAN の域内貿易比率は、AFTA 創設以降一旦上昇したものの、その後は概ね 20% 台で推移し、関税撤廃がほぼ完了した 2010 年代以降はむしろ低下している。その背景には、制度上の制約だけでなく、ASEAN の開放型地域主義そのものが深く関係している。

第一に、ASEAN は EU のような関税同盟ではない。域内関税は撤廃されたが、各国は独自の対外関税・通関制度を維持し、企業は国毎に対応を迫られる。このため、ASEAN は制度上「十一の市場」の集合体と見做されている。

第二に、非関税措置（NTMs）が域内市場形成を阻害している。衛生植物検疫（SPS）、技術的貿易障害（TBT）、製品認証、輸入許可などの制度

は加盟国が独自に導入・運用し、企業は国別対応を余儀なくされる。ATIGA 第二修正議定書では制度の透明性向上やデジタル化が盛り込まれたものの、制度運用の一体化はなお途上にある。

第三に、ASEAN 各国は域内市場よりも世界市場との接続を重視して工業化を進めてきた。加盟各国は相互補完的分業を指向するよりも、それぞれが域外市場への輸出拠点を指向した。域内貿易比率が伸び悩む背景には、この産業構造そのものがある。

第四に、原産地規則の柔軟化も一因である。AFTAでは2008年秋に地域付加価値基準(RVC)に加え関税分類変更基準(CTC)を一般規則として採用し、域外部品でも一定の加工を経ればASEAN 原産品と認められる。この規制緩和はFTA 利用を促進した一方、企業が域内調達を選択する必要性を相対的に低下させた。実際に域内貿易比率も同規則導入以降、下落基調にある。

これら四つの要因に共通するのは、いずれもASEAN が「域内市場の形成」よりも、「世界市場との接続」を優先してきた開放型地域主義の帰結であるという点である。この戦略は、グローバル・バリューチェーン(GVC) 時代には競争力の源泉だったが、米中対立下の経済安全保障時代には中国製品の「迂回輸出拠点」と見做される要因になっている。すなわち、ASEAN 自由化の課題は、自由化の成果を域内価値創出へ十分結び付けられていないことにある。

グローバル・バリューチェーンの光と影

ASEAN 経済統合を考える上で重要なのは、GVC への参加そのものではなく、その中で域内にどれだけ付加価値を蓄積できるかという視点である。GVC 論の理論的源流の一つは、マイケル・ポーターの価値連鎖論である。企業は各工程を国際的に最適配置し、付加価値の最大化を図る。ASEAN はこうした国際分業の受け皿として多国籍企業を誘致し、世界有数の製造拠点へと発展した。

他方、価値連鎖には、生産への参加ではなく価値の帰属に着目する視点も存在する。モーリス・ドップは、価値の源泉を生産過程に求めた。この視点に立てば、重要なのは生産工程への参加ではなく、創出された価値がどこに帰属するかである。現在のASEAN が直面する課題も、まさにこの点にある。

この観点から現在のASEAN を見ると、新たな課題が浮かび上がる。中国企業の進出で電気自動車(EV) 生産は拡大しているが、主要部品や基幹技術は中国に依存する。完成品はASEAN から輸出されても、研究開発、高付加価値部品、ブランド、利益の多くは必ずしも域内に蓄積されてい

ない。その結果、米国は中国サプライチェーンの延長、さらには迂回輸出拠点として警戒の対象になっている。

すなわち、ASEAN が直面する課題は、GVC への「参加」から、域内での「価値創出」への転換である。経済安全保障時代には、域内で付加価値を創出し、その成果を域内へ還元できるかが問われている。

次世代の経済共同体に向けた制度再設計—「自由化」から「域内価値創出」へ

AEC2025 までの統合課題が「自由化」であったとすれば、次世代のAEC に求められるのは「域内価値創出」である。関税撤廃だけでは域内市場の深化は実現せず、統合の質そのものが問われている。

そのためには、第一に、原産地規則の見直しと共通域外関税(CET) の導入を中長期的課題として位置付ける必要がある。企業の利便性を維持しつつ、戦略産業ではRVC や域内調達を重視し、段階的な関税同盟化を進めることが求められる。ASEAN 自身もASEAN Geoeconomics Report 2025 で、共通域外関税の欠如が単一市場化を制約していると指摘し、CET を「復活させる価値のある古いアイデア」と位置付け、優先産業からの段階的導入を提言している。

第二に、非関税措置(NTMs) の調和と制度運用の一体化を進めることである。関税撤廃後の統合は、SPS、TBT、認証制度、通関手続など実務面でどこまで調和・統合できるかに大きく左右される。ASW や相互承認制度をさらに発展させ、企業が実際に「一つの市場」と見做せる環境を整備しなければならない。

第三に、域内サプライチェーン形成をASEAN 共通の産業政策として位置付けることである。外国直接投資の誘致競争から転換し、部品、素材、研究開発、人材を域内で相互補完的に結び付けるとともに、CET を組み合わせることで、「単なる生産拠点」から「真の単一市場」への転換を目指すべきである。

ASEAN は世界市場への開放によって成長してきたが、今後問われるのは、世界とつながりながら域内でいかに価値を創出するかである。そのためには、ATIGA の高度化や非関税措置の削減に加え、CET を含む関税同盟化の議論も避けて通れない。AGR2025 がCET を提起したことは、ASEAN 経済統合が新たな段階へ入ったことを象徴している。

(すけがわ せいや・国士館大学政経学部教授)

インド人高度人材の日本就労と定着

九 門 大 士

日本では高度外国人材の受け入れが重要な課題になっている。インド人材、とくに IT・専門職人材への関心が高まっている。江戸川区の西葛西はインド人コミュニティの集住地域として知られており、多くのインド人 IT・専門職人材が暮らしている。

本稿では、西葛西周辺在住のインド人高度人材 3 名へのヒアリング（2025 年 6 月 27 日）を基に、日本での就労と生活や定着の実態について考える。本稿では限られた事例ではあるが、日本で働き生活するインド人材から示唆を得たい。

インド人材が日本・西葛西を選ぶ理由

今回のヒアリング対象者の概要は以下の通りである。

- A 氏 インド南部出身、技術系職種、日本企業勤務、家族帯同あり
- B 氏 インド南部出身、IT エンジニア、日本企業勤務、家族帯同あり
- C 氏 インド西部出身、IT 関連プロジェクトマネジャー、外資系企業勤務、家族帯同あり

インド南部出身の A 氏は、約 8 年間日本に家族と共に住んでいる。来日前にはインド企業で B2B のアプリケーションエンジニアとして働いており、日本の顧客向けにインドから何度も出張で来ていた。転職した元上司の紹介をきっかけに取引があった日本企業に転職した。西葛西はインド人にとって住みやすいということで会社が選んだ。

子どもがインド系インターナショナルスクールに通っており、まだ長期的に日本に滞在するかはわからない。子どもは日本の幼稚園に少し通ったが、日本語での学習に適應できるかがわからなかったため、英語で学べるようにインターナショナルスクールに転校した。高校生からインドで進学させる可能性もある。

B 氏は、日本に来て 15 年で、家族と共に暮らしている。最初は地方都市在住で、その後西葛西に引っ越した。IT エンジニアで、今の日本企業には

3 年間勤務している。来日前はインドのサービス会社で日本へのアウトソースを担当し、ブリッジ SE として勤務していた。

住んでいた地方都市はインド人が少なかったため、日本人との交流は西葛西よりもあった。西葛西はインドのインターナショナルスクールがあり、子どもの教育のために選んだ。その理由は、最初は日本の小学校に通っていたが、外国人が 1 人だったため適應できるかが不安だったことと、将来的にはインドに帰国する可能性があることである。

C 氏は、インドの大学で日本語を学習した経験があり、約 15 年前に日本の大学に 1 年留学経験がある。その後、仕事で半年間来日して帰国、再度 3 年前から来日した。以前日本企業で勤務していたが、転職して現在は外資系企業の IT プロジェクトマネジャーである。子どもの進学を考えると、高校までは日本に住む予定である。ただし、夫は日本語が話せないため日本で仕事を探すのが大変である。

3 名に共通していたのは、日本での就労機会だけでなく、子どもの教育や家族の生活環境が居住地選択に大きく関わっている点である。西葛西は、インド人コミュニティやインターナショナルスクールの存在により、家族帯同の高度人材にとって生活上の不安を和らげる地域となっていると考えられる。

地域コミュニティと生活上の課題

A 氏は、同じ出身州の友人が多く、ディワリなどお祝い事があると一緒に祝うことがある。ただ、他の地域の交流会にも参加する。妻や子どもは様々な地元の日本人も含めたコミュニティイベントにも参加している。

B 氏は、同じ出身州のインド人のコミュニティが中心で、大阪など他の地域からも参加者がいる。地方や東京郊外の方が日本人との関わりがあり、その点は良かった。最初に住んだ地方都市では市役所で英語でゴミ出しのルールを教えてくれ、英語

のパンフレットも配布されたことでルールを理解した。日本に住む際のインド人の懸念は、言語と地震など自然災害である。

A氏、B氏ともに、医療や救急時の日本語対応を生活上の課題として挙げた。緊急時に症状を日本語で説明することは難しく、日本語ができる知人の助けが必要になる場合がある。B氏は、土日に受診できる病院を探す難しさも指摘した。

C氏は、基本的に日本に留学経験がなかったり、初めて滞在する外国人は日本の文化や社会ルールを知らないことが多いとした上で、ゴミ出しの方法、電車で大声出さないこと、プロセスが大事、上下関係の重要性などは事前に何らかの形で講習が必要ではないかと述べる。

これらのヒアリングからは、インド人コミュニティが生活上の安心を支える一方で、医療、行政、防災、近隣生活などの場面では、日本社会との接点が不可欠であることが分かる。特に緊急時には、日本語で状況を説明できるかどうかが大きな不安要因となっていた。したがって、地域定着には、同国人コミュニティだけでなく、自治体や地域社会による多言語の情報提供、生活ルールの共有、異文化間交流の機会が重要である。

日本で働くことの魅力と課題

A氏とB氏は、日本企業の良さとして品質の高さや納期の正確さを挙げた。A氏は、失敗を最小化する日本企業の姿勢が高品質につながっていると見ており、B氏も時間や納期が正確である点を評価した。

A氏は、日本企業の良い点として、他国との時差がある中で勤務していたインドと比較して日本の今の企業は時差などを考慮して勤務しなくてよいとため、早朝や深夜などを含む長時間労働が少ない点も挙げていた。良くない点は、日本語が難しい点である。社内や顧客とは基本的に英語で会議や打合せなどを行っているため、大きな問題はないが、社内会議の一部が日本語で行われることもある。日本語は勉強する時間もとれないため、まだあまり話せない状況であり、対応が難しい。また、日本語はできればプラスであるが、社内会議の大半が英語であることを考えると、学習する大きなインセンティブが働かないとも思える。インドから来る人には日本語の問題以外は、日本を勧めたい。生活面では、

以前来日していた頃と比べると、街中で英語表記が整備されるなど生活しやすくなったと感じる。

B氏は、日本企業の良くない点は多くの人が関わるため、意思決定が遅い点であると述べる。現在の職場の言語は英語が基本だが、いくつかの会議は日本語で行われる。日本での就労は、ワークライフバランスを求めるなら日本が良く、お金を稼ぐことが目的なら欧米が良いと考える。日本は子どもを含めて家族で生活するなら安全性が高いため良い面もあり、実際、地元のインド人に企業を紹介したこともある。

C氏は、日本企業はルールが厳しく、説明や指示があいまいだと述べる。例えば、以前依頼された報告書を作成したが、具体的な改善点やフィードバックがないまま、修正してほしいと言われたことがある。上司は修正が必要な理由を考えることも人材育成だと考えている可能性があるが、上司がそういう方針だということも含めて背景説明をされないとうどう対応すればいいかわからなくなる。また、長時間会議をしても結論を出さない点や残業が多い点も課題である。インド人の友人に日本で働くことは勧めるが、メリットとデメリットの両方あることは伝える。

日本企業は品質・正確性・安全性で評価される一方、日本語、意思決定、曖昧なコミュニケーションが課題である。日本就職は無条件に勧められるものではないが、生活の安定や家族の安全を重視する人には魅力的な選択肢である。

以上のヒアリング調査から、インド人高度人材の定着は本人の仕事だけではなく、子どもの教育や家族の生活環境と密接に関わっていることがわかった。西葛西は、インド人コミュニティや子どもの教育環境の存在により、インド人材の生活上の不安を和らげる機能を果たしている。一方で、医療、災害、行政手続きなど、緊急時や公的制度を利用する場面では日本語の壁がなお大きい。日本企業での就労については、品質や納期の正確さが評価される一方、日本語での会議、意思決定の遅さ、職場での指示や説明のあいまいさが課題として挙げられる。

※本研究はJSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものです。

(くもん たかし・アジア研究所教授)

「日本は覇権国に従う」 ― 中国の対日強硬路線の背景を探る

渡 邊 陽 介

昨年11月の高市早苗首相の台湾有事を巡る国会答弁以降、日中関係は下降線のスパイラルをたどっている。大陸や香港での日本人アーティストの公演キャンセルなど、関係の冷却化は民間、文化交流にも及んでいる。両国は経済、貿易面では大きな交流を維持しており、中国側が言うように「和則両利、闘則俱傷（和すれば共に利し、争えば共に傷つく）」はずだが、改善に向けた動きは声高な批判の陰に隠れて見えない。

日本を標的にした中国政府の外交戦は日常的光景となった。昨年11月、大阪総領事による「（高市首相の）汚い首は斬ってやる」としたSNS投稿が最たるものだが、批判は高市政権だけにとどまらず「日本の治安が悪化している」といった主張など、矛先を社会全体に向けることも珍しくない。1月には、中国共産党機関紙、人民日報が日本は「新型軍国主義」とのキャンペーンを開始、ロシアや北朝鮮を巻き込み対日批判は広がり深さを増している。

これに対して日本側も、4月に発表した「2026年版外交青書」で、中国を「最も重要な2国間関係」から「重要な隣国」に格下げし、5月にシンガポールで開かれたアジア安全保障会議では、小泉進次郎防衛相が「新型軍国主義」の言説を「虚偽の主張」と切って捨てた。双方の国民感情も悪化しており、内閣府が昨年11月に発表した世論調査では中国に「親しみを感じない」が86・4%に高止まる一方、中国の清華大学国際安全保障戦略研究センターの2025年世論調査では、中国人の日本への好感度は主要国で最低との結果が出ている。

日中関係の対立と冷却化は既に構造的なものとなっており、両国関係はそれを前提とした「ニューノーマル（新常態）」の時代を迎えている。領土や主権に絡む対立をはじめ、政治体制の違いから来る矛盾、台湾や歴史をめぐる見解の相違、中国共

産党の「建国神話」における日本の位置付け、など妥協や修正が困難な一連の問題がこうした構造を形成している。

1972年の日中国交正常化以降、表面化することの少なかったこれらの問題が一気に噴き出てきたのは、中国側の姿勢変化による面が大きい。そもそもニューノーマルを求めているのは中国側ともいえる。中国政府当局者が近年しばしば主張する「新時代の要求に合致した日中関係の構築」という概念は、中国側の国力伸長による「日中逆転」の現実を日本が受け入れ、中国に有利な環境を認めるよう求めるものとも解釈できる

1990年代半ばまでの「日中友好時代」は、1995年、江沢民指導部下で抗日戦争キャンペーンが「予想を超えた激しさ」（日本外務省関係者）となったころから徐々に変容。2005年には、日本の国連常任理事国入りなどに反対する反日デモが中国各地で吹き荒れ、それ以降、日中関係は基本的に「危機」と「緩和期」を繰り返している。

高市発言を受けた中国の日本に対する制裁は、過去の日中対立と比較しても最も範囲が広く厳しい。だが、今回の日中対立が、その深刻さにも関わらず過去のケースと大きく違う点もある。日本側の対中姿勢とそれを支える国内世論である。朝日新聞社の昨年12月の世論調査では、高市内閣の中国に対する姿勢を「評価する」は55%と「評価しない」の30%を大きく上回った。

2008年12月、中国公船が尖閣諸島周辺の領海に初めて侵入して以降、中国による日本領海や領空への侵犯が頻発。沖縄に対する日本の領有権を否定する報道も増え、軍事的威嚇も目立つようになった。2024年5月、中国の呉江浩駐日大使は、日本が中国の分裂に加担すれば「日本の民衆が火の中に引きずり込まれる」と述べている。欧米メディアでは、中国による「日本いじめ（Japan

bullying) という表現がしばしば用いられている。

自国を「火の海」にすると脅され続けられ、当事者である国民の警戒心と防衛意識が高まるのは当然だろう。日本は代議制民主主義の国であり政府の方針を決めるのは選挙、さらに背景にある国民感情と意志である。日本が世界有数の産業基盤と技術力を持ちながら、防衛力の本格的整備や強化に慎重だったのは、過去の戦争の歴史への反省が根強かったためだ。だが、中国側の「脅しと挑発」は、この歯止めを揺さぶり、緩める最大の要因となっている。

世論の変化を背景に、日本政府は敵基地を攻撃する「反撃能力」の保有を決め、「武器輸出解禁」も決定、安保関連3文書の年内改定も予定される。防衛力強化は米政府の要望に対応している面もあるが、世論の多くがこれを支持しているのは中国の役割が大きい。「戦狼外交」に代表される対日強硬姿勢、特に軍事的威嚇が大きく影響したとみるべきだ。「日本軍国主義の亡霊」の復活が事実と仮定しても、それは中国自らが招いたものであり「搬起石頭砸自己的脚（自分で自分の足を打つ＝自業自得）」というほかはない。

改革開放以来、鄧小平氏が掲げた「韜光養晦」（とうこうようかい＝能ある鷹は爪を隠す）の対外協調路線を捨て、民族主義的な強硬路線を取る中国外交の最大の「犠牲」が今日の日中関係といえる。だが「公共外交」の角度から見ても不可解なのは、新たな「敵国」を自ら作り出すような中国側の姿勢とその動機である。中国の国際協調派の論客だった呉建民氏（元中国外務省報道局長、2016年死去）は19世紀のアヘン戦争以来の「屈辱の歴史」が中国に偏狭な民族主義をもたらし「他国と平等に接することができず、不必要に対立を激化させる」と指摘した。一方、中国が日本を「新型軍国主義」などと批判する背景には、歴史問題を利用して「自らの野心的思惑」を隠し、日本に影響下に置こうとする「Sinocentric（中華思想的）」な意図がある、と東アジア地域を研究するプリンストン大のギルバート・ロズマン教授は分析する（米シンクタンク、パシフィック・フォーラムの2月17日付エッセイ）。

ここでは中国の対日外交について一つの仮説を

提起してみたい。それは、中国指導部が日本の民族性や国民性について根本的に誤解しているのではないか、という仮説である。中国共産党が対日関係にかかわる幹部らに教えているとされる「ブレーブック」をヒントに考えてみたい。

ブレーブックとは「台湾独立がなぜだめなのかと日本人に聞かれたら『北海道が独立したいと言われたらあなたはどう思いますか』と答えよ」といった一連の応答要領的なものである。筆者自身がブレーブック集を見たことはないが、ある幹部に「いろいろな問題で統一した答えが用意されている」と打ち明けられた経験がある。

複数の共産党関係者から聞かされた、そうしたブレーブックとみられる項目の一つが「日本是最強の覇権国に必ず従う。それが日本人の民族性だ」というものだ。明治期は英国、第二次大戦後は米国だった。ある中国共産党幹部は筆者に対し「人民解放軍が東京を占領し、力を見せつければ日本は簡単に中国の言うことを聞くようになる」と真顔で話した。この考えに基づけば、中国が覇権国として日本を国力で凌駕し「中国には勝てない」と日本側が観念すれば、両国関係は安定する。対日世論工作も強気一辺倒で押しまくるのが適切という判断になるだろう。だが、仮にこのような考え方を基に中国が対日外交を設計しているとしたら、日本の国民性や歴史への理解に著しく欠ける、と言わざるを得ない。

1886年の「長崎事件」（清国の北洋艦隊水兵が長崎で起こした日本人殺傷事件）などで日中両国の世論が対立、1894年の日清戦争につながった。日中のSNSなどでは現況が「日清戦争前夜に似ている」との発言が散見される。日清戦争当時の清国と日本、現在の中国と日本を比べると、奇しくもそれぞれ国内総生産（GDP）比率が中国は日本の5倍弱である。歴史が繰り返すはずもないが、日中両国は1978年の平和友好条約にある「相互尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存」の原則に立ち戻るべき時ではないだろうか。

（わたなべ ようすけ・関西国際大学グローバル学部 学部長）

インド人材が考える 子どもの教育と日本滞在

インド人高度人材の日本滞在を考える上で、重要な論点の1つが子どもの教育である。家族帯同者の場合、子どもの学校や教育方針は、日本での居住地の選択や滞在期間の見通しにも関わってくる。筆者が行ってきた江戸川区でのフィールドワークや関係者へのヒアリングからは、子どもの教育が日本滞在の大きな判断材料の1つになっていることがうかがえる。

インド人家庭が日本滞在中で感じる教育に関連した問題としては、子どもが日本の学校に日本語で適応できるか、英語での教育をいかに継続するか、子どもの将来の海外進学・就職の選択肢、自身のインド帰国の可能性など様々な点がある。

江戸川区在住のインド人女性から、インド人の家族にとって子どもの通学先に合わせて住む場所を移動するのは一般的な考え方だと聞いたことがある。その家庭では、都内や江戸川区を含めて引っ越しを続け、子どもが都内中心部の学校に進学する際には、その近くに引っ越した経験もあったという。子どもが大学に進学して家を購入するまでに合計6回も引っ越したということだ。

また、住む場所を選ぶ際に、英語で学べるインターナショナルスクールがあることも重要になっている。西葛西周辺には、インドの中央中等教育委員会(CBSE)が所管する教育課程を提供する学校に加え、ケンブリッジ式や国際バカロレア(IB)など、国際的なカリキュラムにつながる学校もある。CBSEが所管する教育課程はインド国内を中心に、海外のインド系スクールでも採用されている。一方、ケンブリッジ式は英国系の国際教育課程で、IBはスイ

スで設立された国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムである。ともに海外大学進学や国際的な移動を視野に入れる家庭にとって選択肢となりうる。

そのため、インドに帰国する可能性を残しつつ、日本や第三国での進学・就職も視野に入れた教育選択が可能になっている。こうした教育環境は、家族帯同のインド人高度人材にとって、単に英語で学ぶ場というだけでなく、子どもの将来の進学やキャリアの選択肢を広げる基盤としての意味を持っている。実際、日本でも海外でも子どもが将来働く場所を選択できるようになってほしいと考えるインド人材の家庭もみられる。

一方、日本側の教育や就職環境が、こうしたインド人高度人材のニーズに十分対応できているとはいえない。日本の高等教育では、学部段階から英語のみで学べる選択肢は徐々に広がりつつあるものの限定的であり、日本での就職においては日本語能力が大きな条件となる場合が多い。子どもの将来を日本、インド、第三国の間で柔軟に考える家庭にとって、日本は安全性などを含めて魅力的な生活環境である一方、その後の進学・就職までを一体として見通せる仕組みはまだ十分ではない。インド人高度人材に日本が選ばれ続けるためには、本人の就労環境だけでなく、家族や子どもの将来設計を含めた視点が必要である。

※本研究はJSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものです。

(アジア研究所教授 九門大士)

アジアの窓



※ 研究所だより ※

第46回アジア研究所公開講座が、5月9日から6月13日までの全4回にわたり開催されました。今回は「弱肉強食の世界と習近平の中国」を共通テーマとして掲げました。

大国の動きに世界が翻弄され、既存の国際秩序が無力化する中、中国は習近平主席の下、どのようにこの局面を乗り越えようとしているのか。第1回では米中露の覇権構造と中国の位置づけ、第2回では習近平政権の内政・外交・経済の最新動向、第3回では中国のイノベーションと産業競争力、第4回では日本社会に押し寄せる中国新移民の実態を取り

上げ、各講師からそれぞれの専門分野に基づく分析と報告が行われました。

今年の公開講座は対面開催とさせていただきますが、多くの方々からのお申し込みを頂戴いたしました。会場定員の関係で不本意ながら参加のお申し込みを締め切らざるを得なかったことをお詫びいたします。

今後、セミナー「アジアウォッチャー」を開催するほか、所報、紀要、研究プロジェクト報告書など各種研究成果の発表を控えております。ご希望のテーマ・地域などございましたらお知らせいただければ幸いです。今後の研究所活動に生かしてまいりたいと存じます。

(koza@asia-u.ac.jp)